（様式３）

**県独自補助枠**

事業計画書

○申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号又は屋号） |  |
| 法人番号（13桁）（個人事業主は記載不要） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本社所在地 | (〒　　-　　　） |
| 自社ホームページのURL(無い場合は｢なし｣と記載) | 有  |  | 無 |
| 事業者の種別【いずれかに☑を付してください。】 | □ | （ア）中小企業者（個人も含む）A.の主たる業種をお選びください。 | □ | （イ）中小企業者以外の法人B.に法人の種別を記載ください。 |
| A.主たる業種【次のいずれかに☑を付してください。】 | 業　種 | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
| □ | ①製造業、建設業、運輸業 | ３億円以下 | 300人以下 |
| □ | ②卸売業 | １億円以下 | 100人以下 |
| □ | ③サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く） | 5,000万円以下 | 100人以下 |
| □ | ④小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 |
| □ | ⑤ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く） | ３億円以下 | 900人以下 |
| □ | ⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | ３億円以下 | 300人以下 |
| □ | ⑦旅館業 | 5,000万円以下 | 200人以下 |
| □ | ⑧その他の業種（上記以外） | ３億円以下 | 300人以下 |
| B.法人の種別※申請要領P５、イの2に該当する場合は業種を記載 |  |
| 常時使用する従業員数※常時使用する職員がいなければ、0人と記載 | 人 | 資本金額※個人事業主は記載不要 | 円 |
| 担当者 | （フリガナ）職・氏名 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　）　 |
| 電話番号（携帯電話番号） |  | FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

○現在の事業とチャレンジする新事業の概要

|  |
| --- |
| ①現在事業を行っている事業所の住所 |
|  |
| ②補助事業を実施する事業所の住所（①と同じ場合は、同上と記載） |
|  |
| ③現在の事業の概要 |
| ※既存事業の概要に加え、強みや課題について記載ください。 |
| ④新事業の概要 |
| ④－１チャレンジする新事業のタイトル※採択された際には公表します。内容がわかるよう、簡潔に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| タイトル |  |

④－２新事業の具体的な内容※新規事業の概要に加え、既存事業から転換する点、既存事業との相乗効果など、具体的に記載ください。**なお、新事業実施に当たって省エネルギーの促進等に配慮する点の記載は必須です（新規建物に環境に配慮したLED照明を設置する、導入する機械はエネルギー効率の良いものを採用する等）** |
| ⑤補助対象経費の概要及び新事業に補助対象経費が必要な理由 |
| ※補助対象経費のうち、実施する新事業における主たる対象経費費目及び主たる費目に付随する費目について、概要と必要な理由を記載ください。（例）主たる経費項目である建物費、機械装置費と機械設置に付随する従業員の研修費）主たる対象経費ではない対象経費の概要は、経費予算書の備考欄に記載ください。○補助経費の概要○補助対象経費が必要な理由○補助事業の効果※売上目標など（売上目標以外で事業の実施により得られる効果を記載いただいても構いません。） |
| ⑥新事業の実施体制等 |
| ⑥－１新事業実施体制※新事業の責任者、補助金申請事務手続き担当者、新事業実施に携わる従業員数等を記載ください。　必要に応じて、図等を用いて構いません、⑥－２想定する資金調達方法

|  |  |
| --- | --- |
| 自己資金 | 円 |
| 借入金 | 円 |
| その他（　　）※括弧内に内容を記載ください | 円 |
| 計 | 円 |

⑥－３実施スケジュール |
| ⑦その他 |
| ※前項までの事項について、特に説明が必要な部分について、記載してください。　文章だけでなく、イメージ図、表、写真等を用いて構いません |